

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 大村紙業株式会社 |
| 【英訳名】 | OHMURA SHIGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大村 日出雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地 |
| 【電話番号】 | 0467（52）1032（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 牧山 光人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地 |
| 【電話番号】 | 0467（52）1032（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理部長 牧山 光人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第40期中 | 第41期中 | 第42期中 | 第40期 | 第41期 |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 2,261,888 | 2,288,081 | 2,357,819 | 4,541,297 | 4,583,569 |
| 経常利益(千円) | 137,101 | 178,101 | 168,063 | 326,603 | 331,981 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 72,628 | 99,310 | 93,189 | 172,714 | 182,742 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 554,000 | 554,000 | 554,000 | 554,000 | 554,000 |
| 発行済株式総数(株) | 4,884,000 | 4,884,000 | 4,884,000 | 4,884,000 | 4,884,000 |
| 純資産額(千円) | 3,227,037 | 3,359,003 | 3,452,819 | 3,335,893 | 3,450,714 |
| 総資産額(千円) | 4,811,803 | 4,972,933 | 5,148,538 | 4,931,073 | 5,101,888 |
| 1株当たり純資産額(円) | 665.38 | 692.81 | 711.06 | 687.94 | 703.60 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 14.97 | 20.48 | 19.16 | 30.27 | 32.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり中間(年間)配当額(円) | - | - | - | 10.00 | 12.00 |
| 自己資本比率(%) | 67.1 | 67.5 | 67.1 | 67.6 | 67.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 74,114 | 102,204 | 105,845 | 240,283 | 296,888 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 19,264 | 51,631 | 81,290 | 266,762 | 108,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 48,734 | 48,789 | 65,164 | 49,202 | 42,213 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円) | 1,387,299 | 1,307,285 | 1,411,495 | 1,305,503 | 1,452,104 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 197 (20) | 199 (21) | 211 (23) | 206 (22) | 205 (28) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 211（23） |
|---------|---------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、設備投資率の増加を背景に景気の「踊り場からの脱出」で回復傾向になりましたが、原油価格や素材価格の高騰で個人消費に影響を及ぼす可能性も残されたままの状況になりました。

当業界におきましても全国段ボール生産量は前年同期間比（平成17年4月から平成17年9月まで）101.0%と若干増加となりましたものの、原紙メーカーによる原紙価格の大幅な値上げが維持されたままとなり、また主原料の加工機械に使用の重油が大幅な値上げとなり引き続き非常に厳しい状況となりました。

このような状況下において当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果、当中間会計期間における業績の概要は次のとおりであります。

生産量につきましては、段ボールシート30百万㎡（前年同期間比16.9%増）段ボールケース19百万㎡（前年同期間比11.5%増）となりました。

売上高につきましては、2,357百万円（前年同期間比3.0%増）となりました。また利益面におきましては、新設事業部の経費増が発生したにもかかわらず徹底した「採算重視」等の効果により経常利益168百万円（前年同期間比5.6%減）、中間純利益93百万円（前年同期間比6.2%減）となりました。

なお、販売品目別の売上については次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は494百万円（前年同期間比26.1%増）、総売上高に占める割合は21.0%となりました。

(ロ) 段ボールケース

売上高は1,535百万円（前年同期間比5.7%増）、総売上高に占める割合は65.1%となりました。

(ハ) ラベル

売上高は55百万円（前年同期間比4.4%減）、総売上高に占める割合は2.4%となりました。

(ニ) その他（主に包装資材）

売上高は272百万円（前年同期間比29.4%減）、総売上高に占める割合は11.5%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は以下の要因により1,411百万円（前年同期間比104百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は105百万円（前年同期間比3百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益167百万円、減価償却費55百万円、仕入債務の増加74百万円等による増加と売上債権の増加64百万円、法人税等の支払額77百万円等による減少であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期間比29百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出78百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期間比16百万円増）となりました。

これは主に利益処分による配当金の支払いによる支出58百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 数量 | 前年同期比(%) |
|----------|--------|----------|
| シート (千㎡) | 30,459 | +16.9 |
| ケース (千㎡) | 19,440 | +11.5 |
| ラベル (千通) | 11,530 | +1.1 |

(2) 製品仕入実績

当中間会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----|---------|----------|
| ケース | 68,091 | 5.3 |
| 附属品 | 4,326 | 31.0 |
| その他 | 109,431 | 51.7 |
| 合計 | 181,850 | 40.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産であります。生産と販売との関連において製品の回転が極めて速く、月末(または中間期末)における受注残高が少ないので「(4) 販売実績」を受注とみて大差ありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----|-----------|----------|
| シート | 494,845 | +26.1 |
| ケース | 1,535,305 | +5.7 |
| ラベル | 55,445 | 4.4 |
| その他 | 272,223 | 29.4 |
| 合計 | 2,357,819 | +3.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末（平成17年3月31日）において、計画中であった設備の新設および重要な拡充のうち当中間会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

| 設備の内容 | 金額（千円） | 完成年月日 |
|----------|--------|--------|
| 建物・構築物 | 1,619 | H.17.5 |
| 機械及び装置 | 380 | H.17.4 |
| 車両及び運搬具 | 12,470 | H.17.5 |
| 工具器具及び備品 | 841 | H.17.6 |
| 合計 | 15,310 | - |

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記設備の新設および重要な拡充に伴う増加能力は微増であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 4,884,000 | 4,884,000 | ジャスダック証券取引所 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 4,884,000 | 4,884,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出時の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|---------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | - | 66 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | - | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | - | 66,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | - | 602,000 |
| 新株予約権の行使期間 | - | 平成19年7月1日～平成21年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | - | 発行価格 602 資本組入額 301 |
| 新株予約権の行使の条件 | - | (注)参照 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | - | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の従業員もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合並びに定年により退職した場合は行使することができる。
2. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。
3. 新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
4. その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | - | 4,884,000 | - | 554,000 | - | 566,030 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|------------------------|---------------|--------------------------------|
| サンオオムラ株式会社 | 神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-6-25 | 1,424 | 29.15 |
| 大村 日出雄 | 神奈川県茅ヶ崎市堤3084 | 953 | 19.51 |
| 大村 八重子 | 神奈川県茅ヶ崎市堤3084 | 903 | 18.48 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 240 | 4.92 |
| 大村紙業社員持株会 | 神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1 | 194 | 3.99 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 | 194 | 3.98 |
| 大村紙業取引先持株会 | 神奈川県茅ヶ崎市甘沼163-1 | 168 | 3.43 |
| 大村 慶子 | 神奈川県茅ヶ崎市堤3084 | 70 | 1.44 |
| 大村 日出子 | 神奈川県茅ヶ崎市堤3084 | 52 | 1.08 |
| 藤原 司乃部 | 神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-6-25-101 | 52 | 1.08 |
| 計 | - | 4,254 | 87.10 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 28,000 | - | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式4,824,000 | 4,824 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 32,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 4,884,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,824 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれており
ます。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 大村紙業株式会社 | 神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地 | 28,000 | | 28,000 | 0.57 |
| 計 | - | 28,000 | | 28,000 | 0.57 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 600 | 585 | 575 | 700 | 700 | 706 |
| 最低(円) | 564 | 540 | 545 | 570 | 670 | 600 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,321,121 | | 1,437,547 | | 1,465,737 | |
| 2. 受取手形 | | 552,446 | | 605,407 | | 553,473 | |
| 3. 売掛金 | | 672,785 | | 652,743 | | 640,114 | |
| 4. たな卸資産 | | 201,471 | | 197,785 | | 197,505 | |
| 5. その他 | | 68,209 | | 78,136 | | 71,502 | |
| 貸倒引当金 | | 4,904 | | 10,065 | | 8,356 | |
| 流動資産合計 | | 2,811,130 | 56.5 | 2,961,555 | 57.5 | 2,919,978 | 57.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 343,016 | | 333,933 | | 343,760 | |
| 2. 土地 | | 1,261,164 | | 1,261,164 | | 1,261,164 | |
| 3. その他 | | 250,079 | | 282,275 | | 266,899 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,854,259 | 37.3 | 1,877,373 | 36.5 | 1,871,823 | 36.7 |
| (2) 無形固定資産 | | 30,638 | 0.6 | 20,064 | 0.4 | 25,336 | 0.5 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 98,407 | | 102,203 | | 101,093 | |
| 2. その他 | | 191,510 | | 204,378 | | 198,577 | |
| 貸倒引当金 | | 13,012 | | 17,035 | | 14,920 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 276,905 | 5.6 | 289,546 | 5.6 | 284,750 | 5.6 |
| 固定資産合計 | | 2,161,803 | 43.5 | 2,186,983 | 42.5 | 2,181,910 | 42.8 |
| 資産合計 | | 4,972,933 | 100.0 | 5,148,538 | 100.0 | 5,101,888 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 682,873 | | 808,810 | | 736,605 | |
| 2. 買掛金 | | 216,416 | | 168,216 | | 178,911 | |
| 3. 未払法人税等 | | 88,926 | | 86,672 | | 87,360 | |
| 4. その他 | 2 | 226,329 | | 214,391 | | 236,847 | |
| 流動負債合計 | | 1,214,546 | 24.4 | 1,278,090 | 24.8 | 1,239,724 | 24.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 98,248 | | 106,892 | | 105,537 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 301,135 | | 310,736 | | 305,912 | |
| 固定負債合計 | | 399,383 | 8.1 | 417,628 | 8.1 | 411,449 | 8.1 |
| 負債合計 | | 1,613,929 | 32.5 | 1,695,719 | 32.9 | 1,651,173 | 32.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 554,000 | 11.1 | 554,000 | 10.8 | 554,000 | 10.9 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 566,030 | | 566,030 | | 566,030 | |
| 資本剰余金合計 | | 566,030 | 11.4 | 566,030 | 11.0 | 566,030 | 11.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 63,068 | | 63,068 | | 63,068 | |
| 2. 任意積立金 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 1,185,655 | | 1,274,329 | | 1,266,112 | |
| 利益剰余金合計 | | 2,248,723 | 45.2 | 2,337,398 | 45.4 | 2,329,181 | 45.6 |
| その他有価証券評価差額金 | | 8,025 | 0.2 | 10,310 | 0.2 | 9,642 | 0.2 |
| 自己株式 | | 17,775 | 0.4 | 14,919 | 0.3 | 8,138 | 0.2 |
| 資本合計 | | 3,359,003 | 67.5 | 3,452,819 | 67.1 | 3,450,714 | 67.6 |
| 負債資本合計 | | 4,972,933 | 100.0 | 5,148,538 | 100.0 | 5,101,888 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|--------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 2,288,081 | 100.0 | 2,357,819 | 100.0 | 4,583,569 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 1,601,330 | 70.0 | 1,635,209 | 69.4 | 3,216,092 | 70.2 | | | |
| 売上総利益 | | 686,750 | 30.0 | 722,610 | 30.6 | 1,367,476 | 29.8 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 509,297 | 22.2 | 552,591 | 23.4 | 1,038,402 | 22.6 | | | |
| 営業利益 | | 177,453 | 7.8 | 170,018 | 7.2 | 329,073 | 7.2 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| (1) 受取利息 | | 6 | | 7 | | 13 | | | | |
| (2) その他 | | 7,401 | 7,408 | 0.3 | 4,134 | 4,142 | 0.2 | 15,850 | 15,863 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| (1) 支払利息 | | - | | 23 | | 80 | | | | |
| (2) その他 | | 6,760 | 6,760 | 0.3 | 6,073 | 6,097 | 0.3 | 12,876 | 12,956 | 0.3 |
| 経常利益 | | 178,101 | 7.8 | 168,063 | 7.1 | 331,981 | 7.2 | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| (1) 固定資産除却損 | 1 | 314 | | 336 | | 491 | | | | |
| (2) ゴルフ会員権評価損 | | - | 314 | 0.0 | 40 | 376 | 0.0 | - | 491 | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 177,786 | 7.8 | 167,686 | 7.1 | 331,489 | 7.2 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 83,438 | | 81,090 | | 160,831 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 4,962 | 78,475 | 3.5 | 6,593 | 74,497 | 3.1 | 12,085 | 148,746 | 3.2 |
| 中間(当期)純利益 | | 99,310 | 4.3 | 93,189 | 4.0 | 182,742 | 4.0 | | | |
| 前期繰越利益 | | 1,086,344 | | 1,181,140 | | 1,086,344 | | | | |
| 自己株式処分差損 | | - | | - | | 2,974 | | | | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,185,655 | | 1,274,329 | | 1,266,112 | | | | |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 177,786 | 167,686 | 331,489 |
| 減価償却費 | | 51,324 | 55,936 | 109,974 |
| 未払給与等の増加額 | | 4,448 | 4,096 | 1,453 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 1,637 | 1,354 | 8,926 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 4,644 | 4,823 | 9,421 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 3,960 | 3,824 | 1,400 |
| 受取利息及び配当金 | | 1,495 | 1,484 | 1,771 |
| 支払利息 | | - | 23 | 80 |
| 有形固定資産売却益 | | - | 721 | 197 |
| 有形固定資産除却損 | | 624 | 417 | 1,055 |
| 有形固定資産売却損 | | 192 | 348 | 192 |
| 売上債権の増加額 | | 72,421 | 64,499 | 40,901 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 34,540 | 279 | 38,505 |
| その他流動資産の増加額 | | 3,000 | 12,556 | 625 |
| その他固定資産の増加額 | | 284 | 1,488 | 2,286 |
| 仕入債務の増加額 | | 27,583 | 74,901 | 36,302 |
| 未払金の増減額(減少:) | | 4,051 | 9,496 | 1,423 |
| その他流動負債の増加額 | | 4,480 | 2,581 | 3,292 |
| 役員賞与の支払額 | | 25,885 | 26,573 | 25,885 |
| 消費税等収支額 | | 10,939 | 16,918 | 12,992 |
| 小計 | | 207,105 | 181,976 | 484,841 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,493 | 1,480 | 1,766 |
| 利息の支払額 | | - | 23 | 80 |
| 法人税等の支払額 | | 106,394 | 77,587 | 189,638 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 102,204 | 105,845 | 296,888 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 定期性預金の預入及び解 約による収支額 | | 4,620 | 4,620 | 9,240 |
| 有形固定資産の売却によ る収入 | | 1 | 1,489 | 461 |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | 45,659 | 78,125 | 97,993 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | 65 | - | 65 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | 1,212 | - | 1,212 |
| 従業員貸付金の増減額 (増加：) | | 86 | 34 | 154 |
| その他投資の増減額(増 加：) | | 11 | - | 178 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 51,631 | 81,290 | 108,073 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の借入による 収入 | | - | 50,000 | 50,000 |
| 短期借入金の返済による 支出 | | - | 50,000 | 50,000 |
| 自己株式の売却による収 入 | | - | - | 12,180 |
| 自己株式の取得による支 出 | | 326 | 6,780 | 5,844 |
| 配当金の支払額 | | 48,463 | 58,383 | 48,549 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 48,789 | 65,164 | 42,213 |
| 現金及び現金同等物の増減 額(減少：) | | 1,782 | 40,609 | 146,601 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 1,305,503 | 1,452,104 | 1,305,503 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 | | 1,307,285 | 1,411,495 | 1,452,104 |
| | | | | |

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 | (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 7~50年 その他 5~13年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、営業権につきましては は5年間に渡り均等償却して おります。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械及び装置 5~13年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 | (1) 貸倒引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|--|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が4,332千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>その結果、販売費及び一般管理費が8,616千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|------------------|--|--------------------------|------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,213,361千円 | 1,284,905千円 | 1,259,242千円 |
| 2 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示していません。 | 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-----------|---|--|--|
| 1 固定資産除却損 | 固定資産除却損は建物87千円、機械及び装置42千円、工具器具備品184千円であります。 | 固定資産除却損は、機械及び装置227千円、工具器具備品109千円であります。 | 固定資産除却損は建物87千円、機械及び装置176千円、工具器具及び備品228千円であります。 |
| 2 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 45,923千円 | 50,664千円 | 99,270千円 |
| 無形固定資産 | 5,401千円 | 5,272千円 | 10,703千円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) |
| 現金及び預金 勘定 1,321,121千円 | 現金及び預金 勘定 1,437,547千円 | 現金及び預金 勘定 1,465,737千円 |
| 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 22,334千円 | 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 31,579千円 | 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 26,954千円 |
| 有価証券(MRF) 8,498千円 | 有価証券(MRF) 5,527千円 | 有価証券(MRF) 13,320千円 |
| 現金及び現金 同等物 1,307,285千円 | 現金及び現金 同等物 1,411,495千円 | 現金及び現金 同等物 1,452,104千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | |
|--|--|--------------------|-----------------------------|--|--------------------|-----------------------------|--|--------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | |
| | 有形固定資産 その他 | 602,314 | 341,571 | 260,742 | 有形固定資産 その他 | 535,064 | 272,165 | 262,898 | 有形固定資産 その他 | 615,114 | 376,593 | 238,520 |
| | 合計 | 602,314 | 341,571 | 260,742 | 合計 | 535,064 | 272,165 | 262,898 | 合計 | 615,114 | 376,593 | 238,520 |
| | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| | 1年内 | 74,243千円 | | 1年内 | 78,674千円 | | 1年内 | 72,134千円 | | | | |
| | 1年超 | 214,155千円 | | 1年超 | 204,018千円 | | 1年超 | 191,287千円 | | | | |
| | 合計 | 288,398千円 | | 合計 | 282,693千円 | | 合計 | 263,422千円 | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | |
| | 支払リース料 | 38,784千円 | | 支払リース料 | 40,981千円 | | 支払リース料 | 77,362千円 | | | | |
| | 減価償却費相当額 | 35,185千円 | | 減価償却費相当額 | 37,499千円 | | 減価償却費相当額 | 70,207千円 | | | | |
| | 支払利息相当額 | 3,601千円 | | 支払利息相当額 | 3,320千円 | | 支払利息相当額 | 6,954千円 | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間会計期間末(平成16年9月30日) | | |
|----|----------------------|--------------------|--------|
| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 株式 | 35,075 | 48,407 | 13,331 |
| 合計 | 35,075 | 48,407 | 13,331 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前中間会計期間末(平成16年9月30日) | |
|------------------|----------------------|--------|
| | 中間貸借対照表計上額(千円) | |
| その他有価証券 | | |
| M R F | | 8,498 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | | 0 |
| 転換型優先株式 | | 50,000 |

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間会計期間末(平成17年9月30日) | | |
|----|----------------------|--------------------|--------|
| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 株式 | 35,075 | 52,203 | 17,127 |
| 合計 | 35,075 | 52,203 | 17,127 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 当中間会計期間末(平成17年9月30日) | |
|---------|----------------------|--------|
| | 中間貸借対照表計上額(千円) | |
| その他有価証券 | | |
| M R F | | 5,527 |
| 非上場株式 | | 0 |
| 転換型優先株式 | | 50,000 |

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前事業年度(平成17年3月31日) | | |
|----|-------------------|------------------|--------|
| | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 株式 | 35,075 | 51,093 | 16,017 |
| 合計 | 35,075 | 51,093 | 16,017 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前事業年度(平成17年3月31日) | |
|---------|-------------------|--------|
| | 貸借対照表計上額(千円) | |
| その他有価証券 | | |
| M R F | | 13,320 |
| 非上場株式 | | 0 |
| 転換型優先株式 | | 50,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額(円 銭) | 692 81 | 711 06 | 703 60 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭) | 20 48 | 19 16 | 32 21 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式は存在しますが 希薄化効果を有しないた め、記載しておりませ ん。 | 同左 | 同左 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 99,310 | 93,189 | 182,742 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 26,573 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (26,573) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 99,310 | 93,189 | 156,169 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,848 | 4,862 | 4,847 |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第210条ノ2の規 定に基づくストックオ プション(新株予約権 の目的となる株式の数 29,000株) | 新株予約権1種類(新 株予約権の数66個) なお、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。 | 旧商法第210条ノ2の規 定に基づくストックオ プション(新株予約権 の目的となる株式の数 29,000株) 3月31日現在では全て 権利行使済みとなって おります。 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月12日関東財務局長に提出。

（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出。

（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出。

（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

大村紙業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大村紙業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。